

2015年3月期第3四半期 ご参考資料

日本通運株式会社 経営企画部(IR)

I. 経営状況	
A. 2015年3月期第3四半期決算の概要	P. 1
B. セグメント別状況	P. 2-
II. 経営計画の進捗状況	P. 8
III. 外部環境の変化	
A. 増減要素(3Q累計)	P. 9
B. 外部要因の想定(過期)	P. 10

2015年1月30日

I. 経営状況



A. 2015年3月期第3四半期決算の概要

1) 概要 (連結)

(単位: 億円、%)

		2015/3期 3Q実績 ①	2014/3期 3Q実績 ②	増減額 (前年比) ③=①-②	増減率 (前年比) ④=③÷②×100	通期業績予想 (10/31発表) ⑤	進捗率 ①÷⑤×100	差額 ⑤-①
累計	売上高	14,177	12,805	1,372	10.7	18,700	75.8	4,522
	営業利益	347	298	48	16.3	450	77.2	102
	経常利益	417	374	42	11.4	530	78.7	112
	四半期純利益	243	183	60	33.1	300	81.2	56
単 四 半 期	売上高	4,985	4,447	538	12.1			
	営業利益	145	123	21	17.2			
	経常利益	167	150	16	11.0			
	四半期純利益	83	108	△25	△23.6			

(億円未満切捨て)

2) 連結経営指標

3Q累計 (前年同期)

3Q累計 (前年同期)

・売上高営業利益率	2.4%	(2.3%)	・ROE	6.4%	(4.7%)
・売上高経常利益率	2.9%	(2.9%)	・ROA	2.3%	(1.9%)

◇事業環境に関する認識と確認(経済環境)

消費増税に伴う実質購買力の低下により、個人消費に依然として弱さが残る一方で、円安に大幅な原油安が加わり、企業の収益環境が好転したことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移。

◇事業環境に関する認識と確認(物流業界の状況)

物流業界においては、こうした経済情勢を背景に、国内貨物では、消費関連貨物などの輸送需要に厳しい状況があるものの、国際貨物では、円安による輸送量の押し上げ効果もあり、米国向け航空貨物の輸出などが堅調なことから、総じて底堅い状況で推移。

◇業績予想

連結、個別とも、昨年10月31日に発表した数値を据え置いた。

本年1月1日付で中部エリアの組織改正を行ったが、昨年10月1日付の関西エリアでの組織改正と同様、報告セグメントについては、引き続き、従来の区分に則った形で、開示。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

1) 複合事業

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	5,548	5,363	184	3.4	7,438	74.6	1,889
	セグメント利益	113	97	16	16.7	179	63.3	65
3Q単四半期	売上高	1,892	1,830	61	3.4	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	49	45	3	8.7	2.6 (2.5)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道取扱が、台風、大雪等による貨物列車の運休で、減少 ・ トラック輸送は、大口のお客様を中心に、底堅い荷動き ・ 倉庫は食料品関連の取扱いが増加し、通販関連等のロジスティクス業務も堅調 						

2) 警備輸送

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	415	410	5	1.4	556	74.8	140
	セグメント利益	6	9	△3	△36.6	12	50.5	6
3Q単四半期	売上高	139	137	2	1.8	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	2	4	△2	△53.0	1.6 (3.5)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1四半期から始まった新規の設定便業務が順調に推移 ・ 社有戦力のみで業務を遂行していることによる人件費上昇の影響と、車両改修により、減益 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇複合事業・・・増収、増益

※当・第3四半期の複合事業の輸送モード別の売上高については、個別の売上高の数字をベースにご説明している。

鉄道取扱の売上高は、△4.6%。10月に台風、12月は大雪などの影響で、貨物列車の運休が多かったことと、前年、年末にかけての商戦期に、お客様が貨物の一部を自動車扱いからコンテナにシフトしたことの反動減によるもの。

自動車全体の売上高は、対前年、+0.3%。積合せは、ほぼ前年並、貸切りは、対前年、+0.4%。料金改定の効果に加え、飲料・自動車関連の荷動きにやや弱さが見られたものの、足元の輸送需要は、大口のお客様を中心に底堅い状況が継続。

倉庫の売上高は、+5.3%。食料品関連の取扱いが増加したほか、通販関連をはじめとするロジスティクス業務の取扱いが、付帯事業他に計上している分を含めて、堅調に推移。

◇警備輸送・・・増収、減益

第1四半期から始まった新規の設定便業務が順調に推移しているが、社有戦力のみで業務を遂行していることから、人件費上昇の影響を大きく受けたことと、セキュリティ向上のための車両改修を実施したことにより、減益。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

3) 重量品建設

(単位：億円、%)

		実績	前年同期対比		通期業績予想(10/31発表)対比			
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	357	276	80	29.2	412	86.8	54
	セグメント利益	17	14	2	20.0	21	82.6	3
3Q単四半期	売上高	111	95	16	16.8	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	6	4	1	43.5	5.5 (4.4)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 国内の風力発電・重電関連の取扱いが堅調に推移 海外で新規の大型プラント工事が始まるなど、好調を維持 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇重量品建設・・・増収、増益

国内では、風力発電・重電関係の取扱いが堅調に推移し、海外においても、マレーシアでの大型プラント工事に加えて、ベトナムで新たな大型プラント工事が始まるなど、好調を維持。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

4) 航空

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比		通期業績予想(10/31発表)対比				
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	1,422	1,354	67	5.0	1,862	76.4	439
	セグメント利益	46	45	1	3.3	60	77.1	13
3Q単四半期	売上高	503	473	29	6.3	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	21	20	0	0.9	4.2 (4.4)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 米国向けスポット貨物の増加等により、増収となったが、航空会社からの仕入単価も上昇 輸入貨物、国内貨物の取扱いも堅調に推移 						

5) 海運

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比		通期業績予想(10/31発表)対比				
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	895	1,002	△106	△10.7	1,200	74.6	304
	セグメント利益	39	46	△6	△14.3	45	87.5	5
3Q単四半期	売上高	298	329	△31	△9.4	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	10	12	△2	△19.1	3.4 (3.9)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 設備輸送関連の輸出が売上げを支える状況が継続 輸入貨物、内航海運の取扱いが、前年比で減少し、減収 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇航空・・・増収、増益

日本発輸出航空貨物の取扱重量は、+7.7%。

方面別の内訳では、米州地域向けが、+23.1%、欧州地域向けが、+5.6%、アジア・オセアニア地域向けが+3.0%。

品目別では、米州向けに自動車関連、欧州向けは自動車・医療機器関連、アジア向けに電子・電機関連の荷動きが活況。

米国西海岸の港湾混雑の影響により、足の長い米国向けスポット貨物が増えたことや、中東向けに緊急支援物資の輸送を行ったことが、増収の大きな要因。

一方、下半期に入り、米州向けの仕入単価が上昇しているが、スポット扱いにおいては、販売単価への転嫁、長期契約扱いでは、経由便の利用などに努めた結果、利益を確保。輸入貨物、国内貨物の取扱いも堅調に推移。

◇海運・・・減収、減益

輸出については、設備輸送関連が売上げを支える状況が継続。

また、一般商業貨物の取扱いに回復の兆しが出てきている。

輸入は、太陽光パネル関連の荷動きが鈍化した分を、アパレル・雑貨関連などの取扱いで補ったが、円安の影響もあり、前年の売上げにわずかながら及ばず。

内航海運は、前年にスポット貨物の取扱いがあった反動で、減収。

昨年5月に実施した、九州エリアにおける組織改正が影響。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

6) 米州

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	572	511	60	11.9	743	77.1	170
	セグメント利益	27	20	7	34.2	30	89.9	3
3Q単四半期	売上高	198	176	21	12.3	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	10	8	1	14.0	5.1 (5.0)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 米国での自動車関連のトラック輸送、倉庫配送が好調を維持 メキシコでの自動車関連の海運・輸入、航空・輸出フォワーディングの取扱いが堅調 						

7) 欧州

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	599	517	82	15.9	834	71.9	234
	セグメント利益	18	5	12	206.8	10	169.0	△7
3Q単四半期	売上高	203	175	27	15.8	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	7	2	5	270.5	3.9 (1.2)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ、英国、スペインで自動車関連の航空・輸出フォワーディングの取扱いが増加 トラック輸送を中心とする域内ビジネスは引き続き低迷 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容
「海外会社」の第3四半期は、7-9月期

◇米州・・・増収、増益

為替の影響を除いた、現地通貨ベースにおいても、増収、増益。

米国においては、自動車関連のお客様のトラック輸送、倉庫配送の取扱いが好調を維持したほか、航空・輸入の取扱いも増加。メキシコにおいても、自動車関連の海運・輸入、航空・輸出フォワーディングの取扱いが堅調に推移。

◇欧州・・・増収、増益

為替の影響を除いた、現地通貨ベースにおいても、増収、増益。

トラック輸送を中心とする域内ビジネスは低迷が続いているものの、ドイツ、英国、スペインにおいて、自動車関連の航空・輸出フォワーディングの取扱いが増加し、売上げを伸長。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

8) 東アジア

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	733	648	84	13.1	1,003	73.1	269
	セグメント利益	14	9	5	51.0	14	103.6	△0
3Q単四半期	売上高	252	228	23	10.5	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	7	2	4	164.5	3.0 (1.3)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 中国で、自動車関連のトラック輸送・倉庫配送の取扱いが、引き続き好調 中国での自動車・電子・電機関連の航空・海運フォワーディングの取扱いも大幅に増加 						

9) 南アジア・オセアニア

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	454	376	77	20.7	580	78.3	125
	セグメント利益	10	9	0	7.4	15	66.9	5
3Q単四半期	売上高	162	132	29	22.4	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	3	4	△0	△12.3	2.3 (3.2)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア、インドネシアで、アパレル・自動車関連の倉庫配送の取扱いが大きく伸長 事業拡大に伴う初期費用のほかに、利用費、外注費なども増加傾向にあり、減益 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容
「海外会社」の第3四半期は、7-9月期

◇東アジア・・・増収、増益

為替の影響を除いた、現地通貨ベースにおいても、増収、増益。

香港、台湾では、電子・電機関連の航空・輸出フォワーディングの取扱いが減少したものの、中国において、自動車関連のお客様のトラック輸送・倉庫配送の取扱いが、引き続き、好調を維持したほか、自動車・電子・電機関連の航空・海運フォワーディングの取扱いも大幅に増加。

◇南アジア・オセアニア・・・増収、減益

為替の影響を除いた、現地通貨ベースにおいても、増収、減益。

フィリピンにおいて、電子・電機関連の航空・輸出フォワーディングの取扱いが増加したほか、マレーシア、インドネシアでは、アパレル・自動車関連の倉庫配送の取扱いが大きく伸長。一方で、事業拡大に伴う初期費用のほかに、利用費、外注費なども増加傾向にあることから、減益。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

10) 販売

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	3,212	2,994	218	7.3	4,225	76.0	1,012
	セグメント利益	46	34	12	35.3	54	84.3	8
3Q単四半期	売上高	1,128	1,090	38	3.5	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	18	13	4	36.6	1.6 (1.2)		
	概況	・ 輸出梱包業務などのロジスティクス・サポート事業が、引き続き好調を維持						

11) その他

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比				通期業績予想(10/31発表)対比		
		15/3期	14/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	983	307	675	219.3	1,394	70.5	410
	セグメント利益	18	9	8	91.7	23	77.0	5
3Q単四半期	売上高	445	106	339	319.6	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	11	3	7	243.1	2.5 (3.0)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日通NECロジスティクス社が、当・第3四半期から連結子会社化 ・ 日通・パナソニック ロジスティクス社とともに、売上高の増に大きく寄与 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇販売・・・増収、増益

日通商事において、石油類の販売単価が下落したため、売上げの伸びが鈍化したものの、輸出梱包業務などのロジスティクス・サポート事業は、引き続き、好調を維持。

◇その他・・・増収、増益

日通NECロジスティクス社が、当・第3四半期から、連結子会社化。
前年度の第4四半期から連結子会社となっている日通・パナソニック ロジスティクス社とともに、売上高の増加に大きく寄与。

II. 経営計画の進捗状況



日通グループ経営計画 2015 -改革と躍進- 基本戦略の進捗状況

基本戦略	項目	進捗状況
国内事業の経営体質強化	2016年3月期 国内複合事業営業利益率 3%	2015年3月期3Q累計実績 2.1% (2014年3月期3Q累計実績 1.8%) (2015年3月期3Q単四半期実績 2.6%)
	【1月1日付組織改正】 航空事業部管内 名古屋航空支店 海運事業部管内 名古屋国際輸送支店	→ 中部ブロック地域総括に移管
グローバルロジスティクス 事業の更なる拡大	2016年3月期 国際関連事業売上高比率 40%	2015年3月期3Q累計実績 33.5% (2014年3月期3Q累計実績 32.2%)

◇国内複合事業営業利益率の3%達成に向けて

複合事業営業利益率の実績は、前年対比で0.3ポイント改善の2.1%。

当・第3四半期単独では、前年対比0.1ポイント改善の2.6%となり、今年度の通期目標2.4%の達成に向けて、順調に進捗。引き続き、コスト削減に対する取組みを推進。また、「三大都市圏」での営業拡大をより強力に推進していくために、関西エリアに続き、中部エリアにおいても、組織改正を実施。

本年1月1日付で、航空事業部の所管であった名古屋航空支店及び海運事業部の所管であった名古屋国際輸送支店を中部ブロック地域総括へ移管。

◇国際関連事業売上高比率の40%達成に向けて

航空・輸出の売上げが堅調であることに加え、海外会社が順調に売上げを伸ばしたことにより、当・第3四半期累計では、33.5%。

III. 外部環境の変化



A. 増減要素（3Q累計）

変動要素	連結業績への影響 (3Q累計)	参考
燃油費単価変動 による影響	燃油費 4.9億円 (費用増) ※3Q単四半期 Δ3.3億円 (費用減)	(前年同期) 軽油 : 117.47円/ℓ (114.08円) ガソリン : 150.47円/ℓ (146.80円) 船舶重油 : 71.38円/ℓ (70.19円)
為替(円安)に よる影響	売上高 134.7億円 営業利益 2.4億円 ※3Q単四半期 売上高 37.3億円 営業利益 0.9億円	3Q累計期間平均レート(※) (前年同期) USD : 102.95円 (96.71円) EUR : 139.54円 (127.35円) HKD : 13.28円 (12.47円) RMB : 16.72円 (15.70円)

(※) 記載の為替レートは参考値。決算では四半期平均レートを、現地通貨建の四半期実績に適用している。

III. 外部環境の変化



B. 外部要因の想定（通期）

変動要素	連結業績への影響 (通期)	前提条件
燃油費単価変動 による影響	燃油費 $\Delta 6.9$ 億円 (費用減) ※差引き4Q単四半期 $\Delta 11.8$ 億円 (費用減)	(前期年間平均) 軽油 : 111.17 円/ℓ (114.92 円) ガソリン : 149.24 円/ℓ (147.21 円) 船舶重油 : 69.69 円/ℓ (71.24 円)
為替による影響	売上高 153.0 億円 営業利益 2.4 億円 ※差引き4Q単四半期 売上高 18.2 億円 営業利益 4 百万円	(前期年間平均 ^(※)) USD : 102.50 円 (97.65 円) EUR : 141.00 円 (129.68 円) HKD : 13.20 円 (12.59 円) RMB : 16.80 円 (15.91 円)

(※) 年間為替レートは参考値。決算では四半期平均レートを、現地通貨建の四半期実績に適用している。



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。